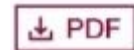




## ジェナー & ブロック レポート



### The Jenner & Block Report

Updates on U.S. Law for the Japanese Legal and Business Communities

#### Topics

##### 特集記事

Featured Development

##### 弁護士と依頼人間の秘匿特権

Attorney-Client Privilege

##### 複雑商事訴訟

Complex Commercial Litigation

##### 会社法の最近の動向

Corporate Update

##### 証拠開示及び電子的情報

Discovery & ESI

##### 特許法：最近の動向

Patent Law: Recent Trends

##### ホワイトカラー犯罪の弁護及び調査

White Collar Defense & Investigation

#### 編集者記 / Editors' Note

ジェナー&ブロックレポートの2016年11月/12月号をお届け致します。ジェナー&ブロックレポートでは、米国での法的進展に関する最近の動向につき、概要をご説明しています。

今月の1つ目の特集記事では、従業員の雇用や給与に関して記載された、連邦司法省及び連邦公正取引委員会が発表した人事担当者向けの反トラストガイダンスについて記載しております。2つ目の特集記事では、米国議会が承認した、一般的な主権免除原則の例外となる「テロ支援者に対する正義法」について記載しています。

また、米国の事業に投資する日本の投資家が税務効率を最大化するために米国においてどの組織形態を用いて投資を行うべきか注意深く検討することの重要性についても記事を掲載しております。さらに、特許法第101条におけるソフトウェア特許の特許可能性の問題についての連邦巡回区控訴裁判所での意見の割れた判断や、イエーツ・メモに対する懸念が示された「『協力』についてのDOJの新たな指標閾値：イエーツ・メモ及び改正連邦検事マニュアルにがよって提起されたする問題課題」との米国商工会議所の文書についても取り上げています。また、弁護士と依頼人との秘匿特権の問題や、複雑商事訴訟、電子的証拠開示に関するトピックについても記載しております。

ご質問等ございましたらご連絡下さい。2016年版は今回で最後であり、次号は2017年2月版となります。どうぞ良いお年をお迎えください。

ジェナー&ブロックチーム



























